

平成27年度 決算状況

都道府県名	大阪府	コード番	272183	市町村類型	- 2
		ふりがな	だいとうし	種地	種地
		市町村名	大東市	27年度交付税分	- 8

人口		面積	人口密度	人口集中		産業構造					
				人口	地区人口	区分	第1次	第2次	第3次		
国調	H27年	123,217人	18.27	6,744	27年国調	121,560	就業人口	22年国調	108人	16,872人	35,215人
	H22年	127,534人			22年国調	125,855		0.2%	32.3%	67.5%	
	H17年	126,504人			S35.10.1以降の合併状況			17年国調	156人	20,278人	37,813人
住民基本台帳人口	28.3.31	123,268人					区分		指数等		指定団体等の状況
	27.3.31	123,748人									
区分		平成26年度		平成27年度		基準財政需要額		18,097,964千円		近畿近郊整備	
		千円		千円		基準財政収入額		13,602,673千円		事務の共同処理の状況	
1 歳入総額 A		39,048,460		41,326,999		標準財政規模		23,896,615千円			
2 歳出総額 B		38,291,507		40,297,798		財政力指数		0.75692		ごみ処理	
3 歳入歳出差引額 A-B C		756,953		1,029,201		実質収支比率		4.1%		火葬場	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		73,018		60,861		実質赤字比率		-		水防	
5 実質収支 C - D E		7 683,935		1 968,340		連結実質赤字比率		-		後期高齢者医療	
6 単年度収支 F		160,882		1-7 284,405		実質公債費比率		3.6%		常備消防	
7 積立金 G		46,112		570		将来負担比率		-			
8 繰上償還金 H		0		0		積立金現在高		17,104,264千円			
9 積立金取り崩し額 I		0		0		地方債現在高		38,618,670千円			
10 実質単年度収支 J						債務負担行為額		4,665,245千円			
F + G + H - I		206,994		284,975							
一般職員等						特別職等					
区分		職員数	一人当たり給料	総給料月額		区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額			
		(A) 人	(B) 月額 円	千円		市長	20.5.1	950,000 円			
(一般行政職)		(324)	(304,520)	(98,664)		副市長	20.5.1	820,000 円			
一般職員		505	307,230	155,151		教育長	20.5.1	740,000 円			
うち技能労務職		13	340,608	4,428		議会議長	18.4.1	660,000 円			
教育公務員		30	357,323	10,720		議会副議長	18.4.1	620,000 円			
合計		535	310,039	165,871		議会議員	18.4.1	15人	590,000 円		
公営事業の状況	事業名	法の適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	国保	実質収支額		846,246千円		
	水道事業	有	293,462	20,000	30	再差引収支額	1,054,367千円				
	国民健康保険事業	無	1,054,367	1,983,478	25	普通会計からの繰入額	1,983,478千円				
	下水道事業(公共下水道)	有	150,788	1,916,705	14	加入世帯数	21,147世帯				
	下水道事業(特定地域生活排水処理)	有	11,226	16,619	1	被保険者数	35,109人				
	交通災害共済事業	無	0	44	3	一世帯当たり保険税調定額	145,531円				
	介護保険事業(保険事業)	無	210,451	1,215,551	10	一人当たり保険税調定額	87,657円				
	後期高齢者医療事業	無	13,390	332,948	4	被保険者一人当たり費用	296,457円				

法適用は水道事業、下水道事業です。(平成27年度より下水道事業が法適用化)
水道事業、下水道事業の職員数については、平成28年3月31日現在の人数(公営企業決算統計数値)となっています。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 (K) 千円	(K)の構 成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	16,902,199	40.9	15,374,332	65.9	人件費	5,187,985	12.9	4,681,703	4,625,800	18.9
地方譲与税	190,622	0.5	190,622	0.8	うち職員給	3,522,601	8.7	3,117,447	3,108,964	12.7
利子割交付金	48,120	0.1	48,120	0.2	扶助費	11,207,784	27.8	3,335,049	3,334,457	13.6
配当割交付金	112,881	0.3	112,881	0.5	公債費	3,684,612	9.1	3,651,810	3,651,810	14.9
株式等譲渡所得割交付金	123,782	0.3	123,782	0.5	元利金	3,242,740	8.0	3,210,132	3,210,132	13.1
地方消費税交付金	2,514,873	6.1	2,514,873	10.8	元償還金	438,177	1.1	437,983	437,983	1.8
ゴルフ場利用税	22,146	0.0	22,146	0.1	利子	3,695	0.0	3,695	3,695	0.0
自動車取得税交付金	69,335	0.2	69,335	0.3	一時借入金	20,080,381	49.8	11,668,562	11,612,067	47.4
地方特別交付金等	77,002	0.2	77,002	0.3	小計	6,495,838	16.1	4,953,231	4,355,848	17.8
地方交付税	4,777,579	11.6	4,485,261	19.2	物件費	122,175	0.3	45,776	43,914	0.2
内 普通交付税	4,485,261	10.9	4,485,261	19.2	維持補修費	4,974,374	12.4	4,662,976	4,048,787	16.6
内 特別交付税	292,318	0.7			補助費等	921,268	2.3	743,417		
交通安全対策特別交付金	18,058	0.0	18,058	0.1	積立金	295,995	0.7	295,995	295,995	1.2
分担金・負担金	331,984	0.8	2,480	0.0	投資出資貸付金	4,518,778	11.2	3,526,813	2,825,210	11.6
使用料	395,581	1.0	10,241	0.0	繰出金	-	-	-		
手数料	408,453	1.0	-	-	前年度繰上充用金	2,888,989	7.2	779,171		経常収支比率 %
国庫支出金	6,988,689	16.9			投資的経費	54,555	0.1	54,555		94.8
都道府県支出金	3,367,787	8.1			うち人件費	2,888,989	7.2	779,171		経常収支比率について、端数処理の関係から内訳の計と合計が一致しない場合があります。
財産収入	101,478	0.2	46,754	0.2	普通建設事業	2,412,446	6.0	432,481	23,181,821	(99.3)
寄付金	657,146	1.6			補助	476,543	1.2	346,690		経常経費充当一般財源等計
繰入金	300,604	0.7			単独	-	-	-		千円
繰越金	756,953	1.8			災害復旧事業	40,297,798	100.0	26,675,941	27,705,142	千円
諸収入	820,827	2.0	253,400	1.1	合計					
地方債	2,340,900	5.7								
うち減収補填債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	1,100,000	2.7								
合計	41,326,999	100.0	23,349,287	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	対前年度比 %	基準税額 ×100/75	超過課税 収入済額	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
市民税	7,072,421	41.8	4.5	6,919,343	224,368	議会費	322,300	0.8	318,883
内 個人分	5,701,350	33.7	4.3	5,892,142	-	総務費	4,214,753	10.5	3,205,186
内 法人分	1,371,071	8.1	5.2	1,027,201	224,368	民生費	19,809,332	49.2	9,307,191
固定資産税	7,304,927	43.2	0.9	6,988,005	-	衛生費	2,951,701	7.3	2,485,005
軽自動車税	121,594	0.7	2.9	122,031	-	労働費	15,729	0.0	12,397
市町村たばこ税	873,307	5.2	3.0	853,496	-	農林水産業費	42,252	0.1	37,883
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	219,271	0.6	216,783
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土木費	3,558,319	8.8	3,121,240
法定外普通税	-	-	-	-	-	消防費	1,283,072	3.2	1,210,871
目的税	1,529,950	9.1	0.7	-	-	教育費	4,196,457	10.4	3,108,692
内 入湯税	2,083	0.0	28.9	-	-	災害復旧費	-	-	-
内 都市計画税	1,527,867	9.1	0.8	-	-	公債費	3,684,612	9.1	3,651,810
内 事業所税	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-	前年度繰上充用	-	-	-
合計	16,902,199	100.0	1.2	14,882,875	224,368	合計	40,297,798	100.0	26,675,941
市民税個人	均等割	3,500 円	市民税法人分	3,600,000 円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
				2,100,000 円		%	%	%	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	均等割	492,000 円	市町村民税	98.5	42.6	95.2	
			法人税割	480,000 円	固定資産税	99.1	42.8	96.9	
固定資産税	12.1/100	合計	98.8	42.7	96.0				

事業年度開始日が平成26年9月30日以前であれば、適用される税率は14.7/100となります。